

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 渋谷 守浩

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,494,874	7,058,025	29,477,263
経常利益又は経常損失( ) (千円)	294,883	49,058	1,224,232
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (千円)	220,783	8,711	713,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,922	10,103	713,567
純資産額 (千円)	5,083,928	5,884,163	5,945,668
総資産額 (千円)	25,477,367	24,485,069	26,560,173
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	18.56	0.73	59.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.73	59.73
自己資本比率 (%)	19.9	24.0	22.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、当社が100%出資する連結子会社である、株式会社ウェブスマイルの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社は、平成29年4月6日の取締役会にて当社が100%出資する連結子会社である、株式会社ウェブスマイルの全株式を、ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社に譲渡することを決議し、平成29年4月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社のほか、地方展開する当社100%子会社である株式会社エスクリマネジментパートナーズ(以下、エスクリマネジментパートナーズ)、ならびにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷(以下、渋谷)を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、ブライダル関連事業において、主要広告媒体との連携強化や、新たな各種イベント施策等の効果により施行数が増加したほか、業務効率化に伴う生産性の向上により販売費及び一般管理費が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,058百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益91百万円(前年同四半期は240百万円の損失)、経常利益49百万円(前年同四半期は294百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円(前年同四半期は220百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ブライダル関連事業)

前連結会計年度に東京都港区六本木に開業した直営の挙式・披露宴施設1施設の業績貢献に加えて、他社とタイアップしたキャンペーン、ブライダルフェアを実施したことが顧客からの反響及び施行数の増加に繋がり、ブライダル関連事業の売上高は6,178百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益は486百万円(同290.3%増)となりました。

#### (建築不動産関連事業)

渋谷における大型工事の受注や、個人住宅等の建築工事が順調に推移した結果、建築不動産関連事業の売上高は879百万円(前年同四半期比35.8%増)、セグメント利益は18百万円(同1,263.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第1四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	1,858	108.8

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注件数及び残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	2,423	98.6	5,035	108.9

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,935,500	11,935,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株と なっております。
計	11,935,500	11,935,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		11,935,500		594,639		552,639

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,933,100	119,331	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	11,935,500		
総株主の議決権		119,331	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	東京都港区西新橋二丁目14番 1号 興和西新橋ビルB棟	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,940,316	4,359,942
受取手形及び売掛金	439,032	283,046
完成工事未収入金	128,421	98,721
販売用不動産	742,672	764,030
商品及び製品	69,944	56,498
原材料及び貯蔵品	91,717	97,263
未成工事支出金	344,367	143,085
その他	793,922	798,612
貸倒引当金	24,422	18,925
流動資産合計	8,525,973	6,582,275
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,223,828	10,756,439
その他	3,133,898	2,491,039
有形固定資産合計	13,357,726	13,247,479
<b>無形固定資産</b>		
のれん	155,033	62,895
その他	199,423	181,993
無形固定資産合計	354,457	244,889
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	3,373,435	3,444,977
その他	978,881	993,444
貸倒引当金	30,300	27,997
投資その他の資産合計	4,322,016	4,410,425
<b>固定資産合計</b>	18,034,200	17,902,794
<b>資産合計</b>	26,560,173	24,485,069



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,471,821	1,162,772
1年内返済予定の長期借入金	2,973,891	2,916,805
未払金	1,454,116	846,627
前受金	1,424,974	1,551,958
未払法人税等	414,894	36,550
その他	2,073,030	1,517,490
<b>流動負債合計</b>	<b>9,812,728</b>	<b>8,032,203</b>
<b>固定負債</b>		
社債	510,000	510,000
長期借入金	7,512,876	7,115,159
リース債務	773,977	768,883
資産除去債務	1,949,180	2,118,319
その他	55,741	56,341
<b>固定負債合計</b>	<b>10,801,775</b>	<b>10,568,703</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,614,504</b>	<b>18,600,906</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	594,639	594,639
資本剰余金	552,639	552,639
利益剰余金	4,789,285	4,726,388
自己株式	187	187
<b>株主資本合計</b>	<b>5,936,377</b>	<b>5,873,480</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,125	2,516
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,125</b>	<b>2,516</b>
新株予約権	8,166	8,166
<b>純資産合計</b>	<b>5,945,668</b>	<b>5,884,163</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,560,173</b>	<b>24,485,069</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,494,874	7,058,025
売上原価	2,845,664	3,155,293
売上総利益	3,649,210	3,902,732
販売費及び一般管理費	3,889,287	3,811,459
営業利益又は営業損失( )	240,077	91,272
営業外収益		
受取利息	934	188
受取賃貸料	1,002	987
その他	1,946	2,587
営業外収益合計	3,883	3,762
営業外費用		
支払利息	32,086	25,135
支払手数料	15,903	16,295
その他	10,699	4,545
営業外費用合計	58,689	45,976
経常利益又は経常損失( )	294,883	49,058
特別利益		
新株予約権戻入益	3,062	-
特別利益合計	3,062	-
特別損失		
子会社株式売却損	-	6,492
特別損失合計	-	6,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	291,821	42,565
法人税、住民税及び事業税	15,329	10,735
法人税等調整額	86,367	23,118
法人税等合計	71,037	33,854
四半期純利益又は四半期純損失( )	220,783	8,711
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	220,783	8,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	220,783	8,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,391
その他の包括利益合計	1,139	1,391
四半期包括利益	221,922	10,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,922	10,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社が100%出資する連結子会社である、株式会社ウェブスマイルの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	1,450,000千円	1,450,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	369,446千円	380,169千円
のれんの償却額	18,118千円	15,137千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	53,395	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	71,609	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,706,978	647,508	6,354,487	140,387	6,494,874		6,494,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高		105,667	105,667	16,399	122,067	122,067	
計	5,706,978	753,176	6,460,154	156,787	6,616,941	122,067	6,494,874
セグメント利益	124,712	1,371	126,084	27,426	98,657	338,734	240,077

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 338,734千円には、セグメント間の未実現利益の調整額4,049千円、のれん償却額 17,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 325,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,178,871	879,154	7,058,025		7,058,025		7,058,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高		154,073	154,073		154,073	154,073	
計	6,178,871	1,033,227	7,212,098		7,212,098	154,073	7,058,025
セグメント利益	486,761	18,699	505,461		505,461	414,188	91,272

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおりましたが、株式会社ウェブスマイルの全株式を売却したことにより、該当事項はありません。

2. セグメント利益の調整額 414,188千円には、セグメント間の未実現利益の調整額 36,301千円、のれん償却額 14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 363,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

## 事業分離

### (1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社

分離した事業の内容

- ・名称 株式会社ウェブスマイル
- ・事業内容 web制作・イベントプロデュース事業等

事業分離を行った主な理由

株式会社ウェブスマイルは、web制作、イベントプロデュース等の事業を行っており、当社グループのプライダル関連事業におけるwebマーケティングや、パーティープロデュースのラインナップ強化等を目的に、平成27年3月に株式を取得して子会社化いたしました。

しかしながら、当初期待した事業シナジーは実現せず、慎重に検討を重ねた結果、今後も見込めないものと判断し、同社の全株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成29年4月27日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却損 6,492千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 126,545千円

固定資産 9,530

資産合計 136,076

流動負債 57,583

固定負債 72,000

負債合計 129,583

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

### (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	18円56銭	73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	220,783	8,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	220,783	8,711
普通株式の期中平均株式数(株)	11,896,016	11,934,848
(2) 潜在株式調整後1株当たり純利益金額		73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		23,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,609千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社エスクリ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋篤史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。